



2016年3月期 第1四半期 決算説明会

2015年7月30日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2016年3月期 第1四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と今後の見通し
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

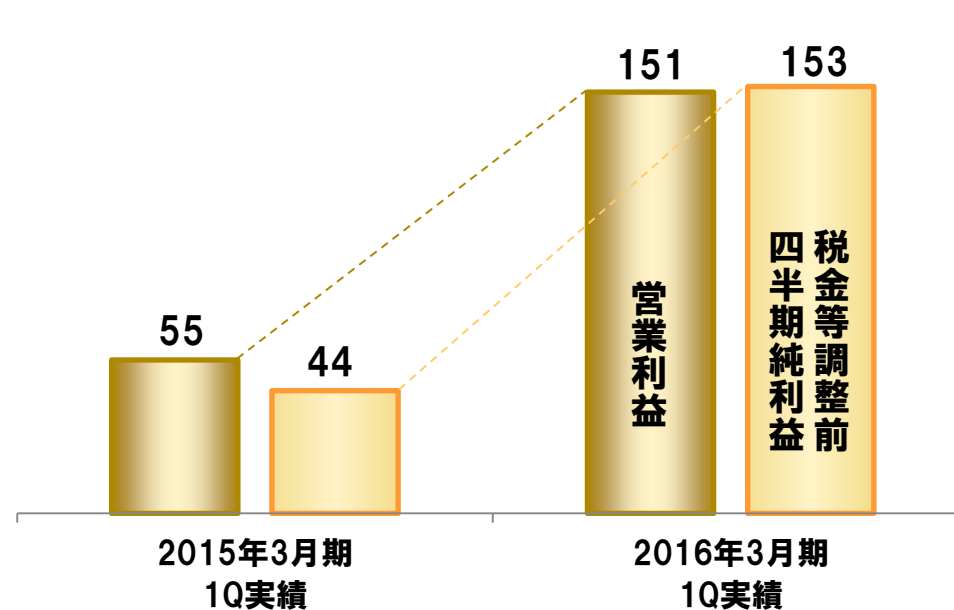
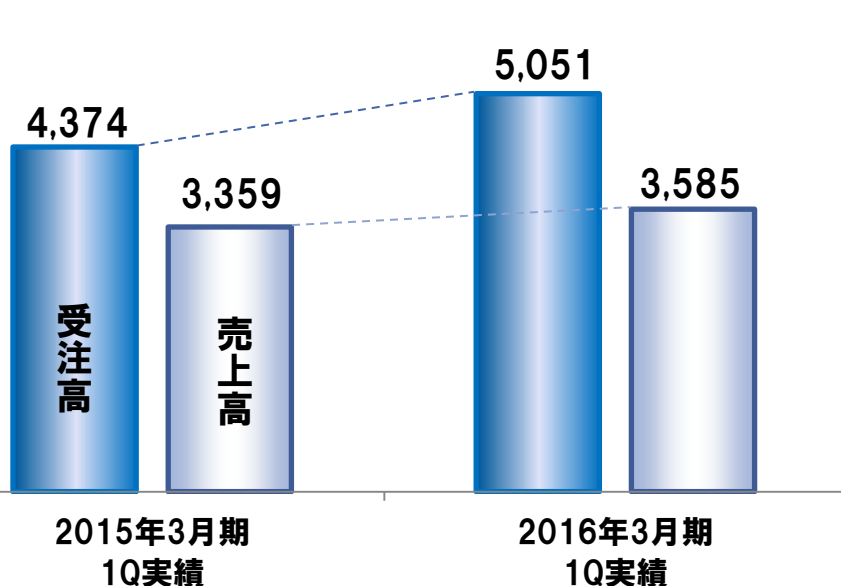


1. 2016年3月期 第1四半期実績 と 通期連結業績見通し

前期比増減概要

(単位:億円,%)

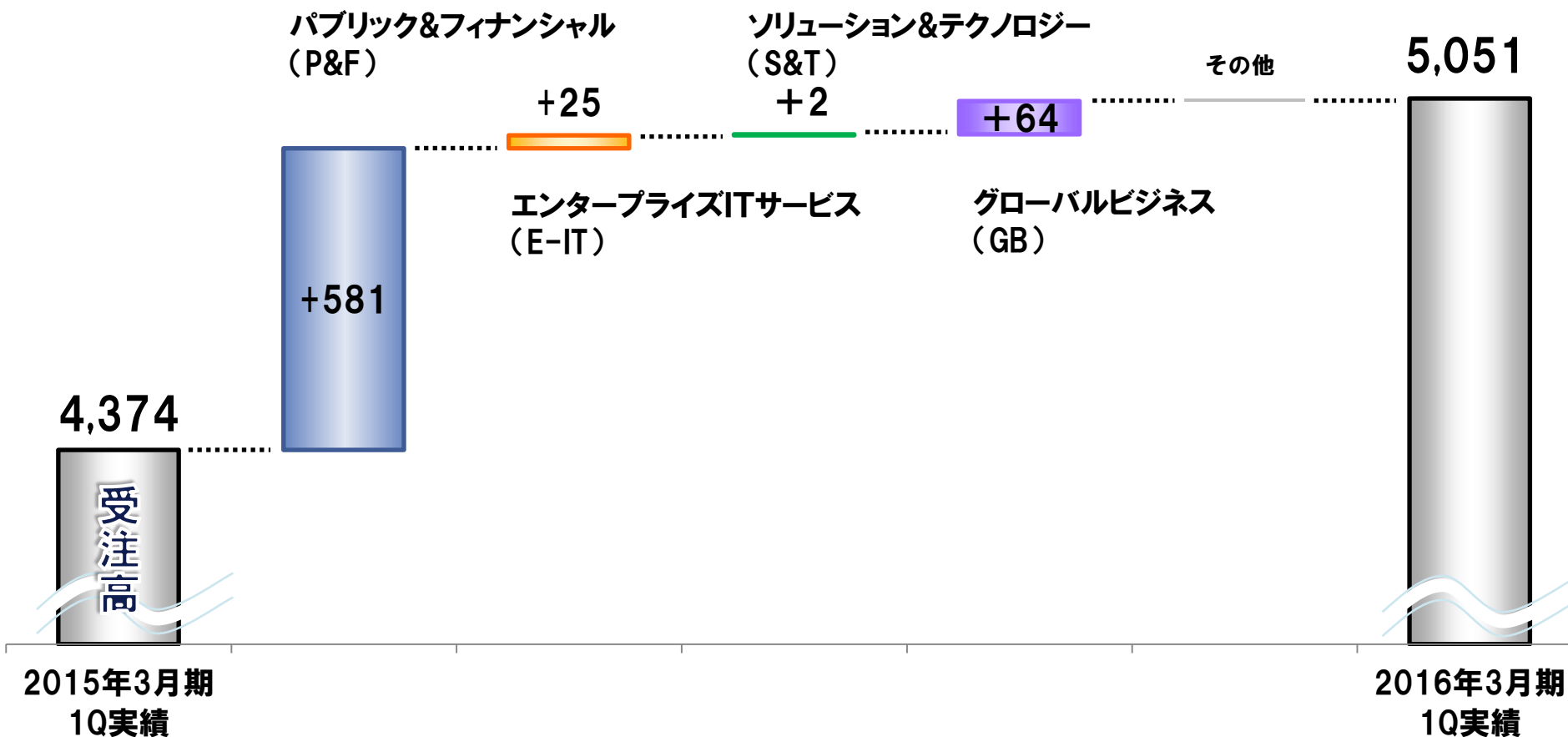
	2015年3月期 第1四半期実績 (4~6月)	2016年3月期 第1四半期実績 (4~6月)	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	4,374	5,051	+676	+15.5%	↑
売上高	3,359	3,585	+226	+6.8%	↑
営業利益	55	151	+96	+174.1%	↑
税金等調整前 四半期純利益	44	153	+109	+248.2%	↑
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3	73	+69	—	↑



<主な増減要因>

- ・P&F : 単体における既存大規模案件の更改受注及び既存子会社の規模拡大等により増加
- ・GB : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加

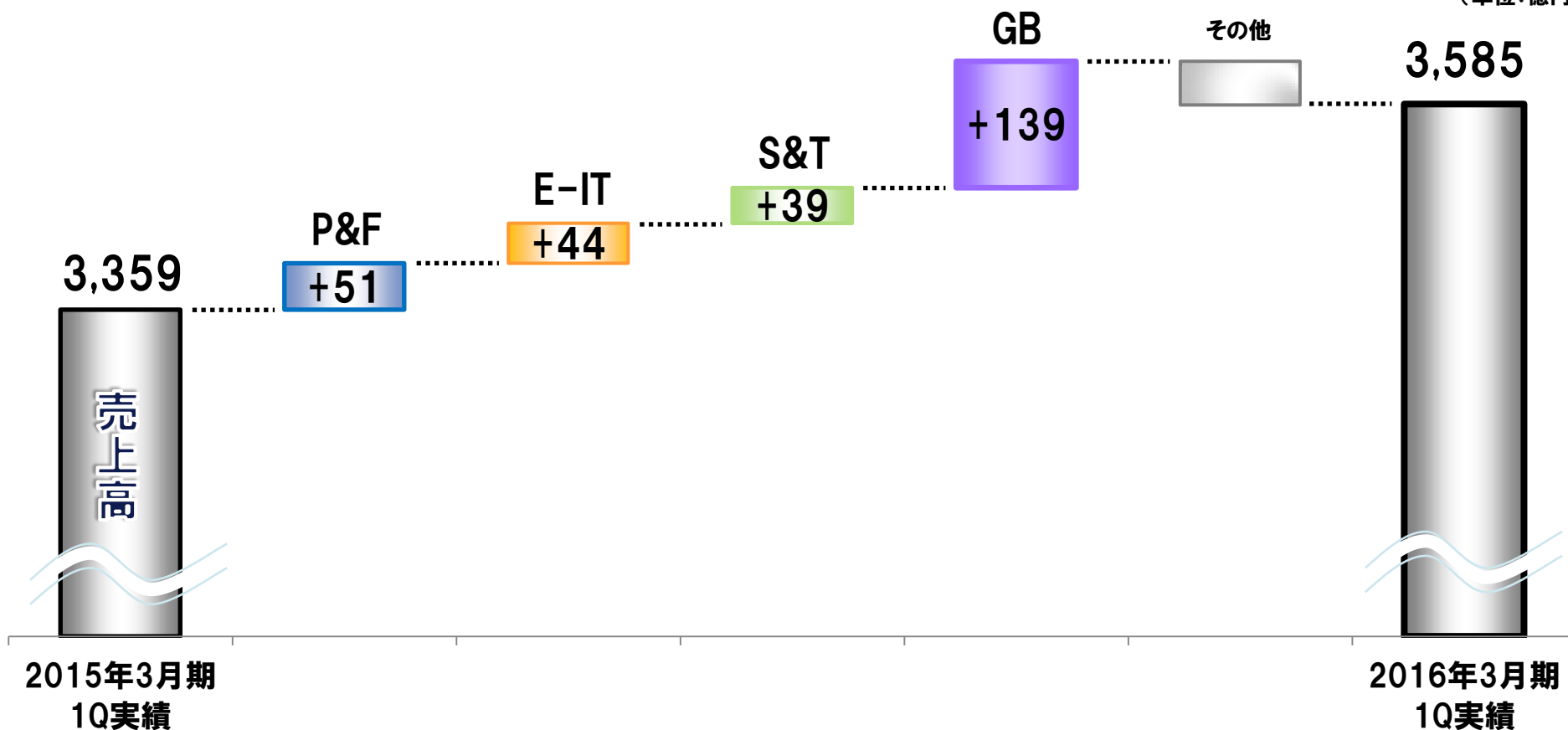
(単位: 億円)



<主な増減要因>

- ・GB : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収
- ・P&F : 単体の金融分野における売上増等により増収
- ・E-IT : 単体におけるテレコム分野向けの減収影響はあるものの、ユーティリティ及び流通・サービス分野向け、既存子会社の規模拡大等により増収

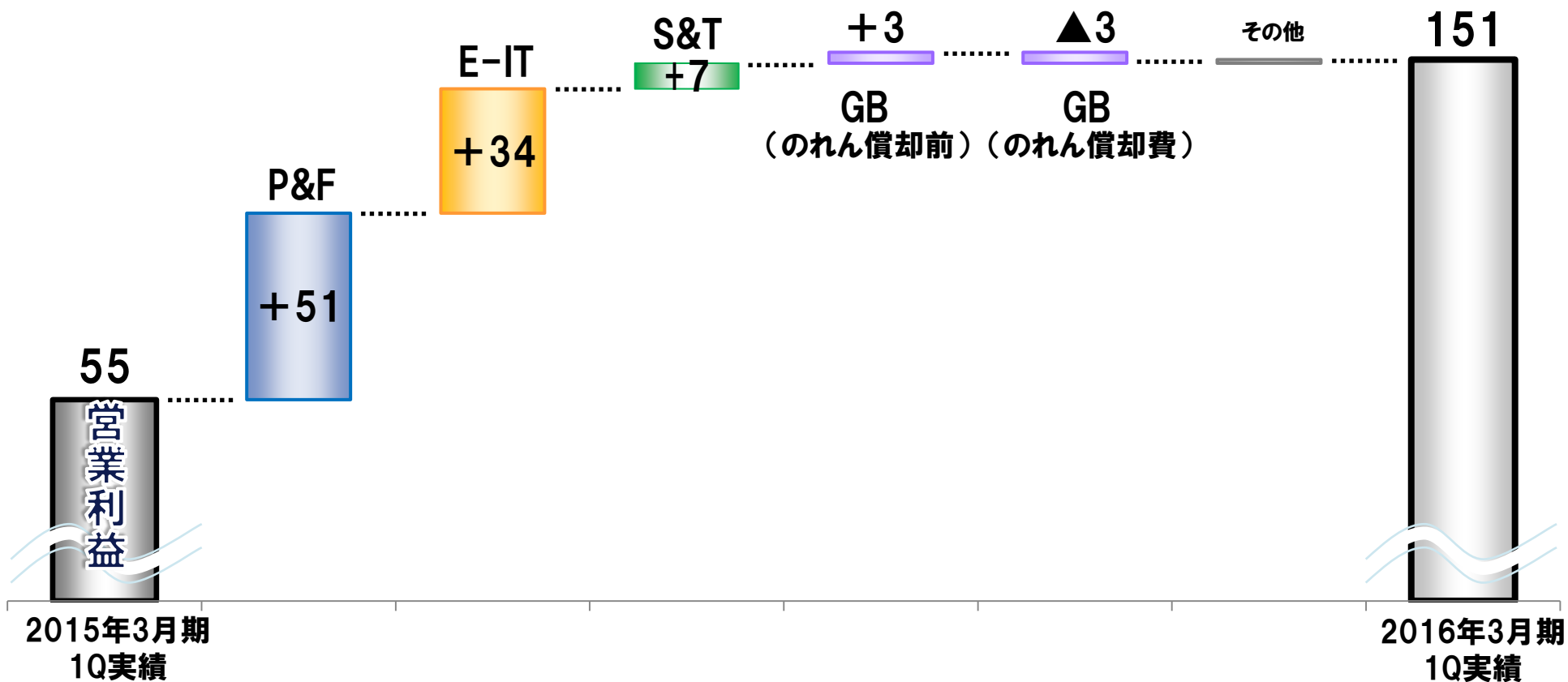
(単位: 億円)



<主な増減要因>

- ・P&F : 単体における不採算案件の減少等により増益
- ・E-IT : 単体におけるユーティリティ及び流通・サービス分野向け、既存子会社の規模拡大等により増益

(単位:億円)



(単位:億円,%)

	2015年3月期 1Q実績	2016年3月期 1Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	2,231	2,812	+581	+26.0%	
売上高	1,577	1,629	+51	+3.3%	
営業利益	59	111	+51	+86.2%	
セグメント利益(*)	60	117	+56	+93.6%	

- ・受注高 : 単体における既存大規模案件の更改受注及び既存子会社の規模拡大等により増加
- ・売上高 : 単体の金融分野における売上増等により増収
- ・営業利益 : 単体における不採算案件の減少等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。





(単位:億円,%)

	2015年3月期 1Q実績	2016年3月期 1Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	912	937	+25	+2.8%	
売上高	624	669	+44	+7.2%	
営業利益	1	35	+34	—	
セグメント利益(*)	8	45	+37	+433.9%	

- 受注高** :単体におけるユーティリティ分野向け案件及び既存子会社の規模拡大等により増加
- 売上高** :単体におけるテレコム分野向けの減収影響はあるものの、ユーティリティ及び流通・サービス分野向け、既存子会社の規模拡大等により増収
- 営業利益** :単体におけるユーティリティ及び流通・サービス分野向け、既存子会社の規模拡大等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(単位:億円,%)

	2015年3月期 1Q実績	2016年3月期 1Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	167	170	+2	+1.6%	
売上高	412	451	+39	+9.5%	
営業利益	14	22	+7	+52.0%	
セグメント利益(*)	14	20	+6	+43.4%	

- ・受注高 : ほぼ前期並み
- ・売上高 : 単体の社内売上及び既存子会社のグループ内売上増により増収
- ・営業利益 : 単体の増収等により増益

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(単位:億円,%)

	2015年3月期 1Q実績	2016年3月期 1Q実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	
受注高	1,064	1,129	+64	+6.1%	
売上高	1,087	1,226	+139	+12.8%	
営業利益 (のれん償却前)	10	14	+3	+38.7%	
営業利益	▲23	▲23	+0	+0.3%	
セグメント利益(*)	▲28	▲28	▲0	▲0.8%	

- ・受注高 : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増加
- ・売上高 : 海外子会社の規模拡大及び為替影響等により増収
- ・営業利益 : 海外子会社の増収に伴う増益影響はあるものの、のれん償却費の増等により前期並み

(*) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(単位:億円【EPS・年間配当金以外】%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 予想	前期比	
受注高	14,291	14,500	+ 208 + 1.5%	
売上高	15,118	15,400	+ 281 + 1.9%	
営業利益	840	1,000	+ 159 + 19.0%	
税金等調整前 当期純利益	739	950	+ 210 + 28.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	321	560	+ 238 + 74.2%	
EPS(円)	115	200	+ 85 + 74.2%	
年間配当金(円)	60	70	+10 +16.7%	



2. 事業環境と今後の見通し

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- ・決済システムの24時間/365日化に対応するため新たなIT投資が見込まれる。

パブリック&フィナンシャル

<p>中央府省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、セキュリティ分野等で引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた準備が進んでいる。
<p>地方自治体・地域ビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
<p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月30日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、2020年までの5年間に、医療等分野における番号制度、情報のデジタル化・標準化・連携の推進、政策へのデータ活用、及び民間でのデータ利活用の環境整備等の集中的な実施が検討されていることから、今後、医療等分野のICT化が加速していくことが想定される。
<p>大手銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

<p>地方銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜銀行と東日本銀行、九州フィナンシャルグループ(肥後銀行+鹿児島銀行)、トモニホールディングスと大正銀行、東京TYフィナンシャルグループと新銀行東京の経営統合検討等、地銀再編が活発化してきている。 ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
<p>協同組織 金融機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域も含めた国内景気は、回復の動きが弱まっている。中小企業向け等の融資は増加傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争等、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託等による、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
<p>保険・証券・ クレジット・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険: 業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券: 国内市況は活況を呈しており、IT投資は制度対応、リテール分野等に限定的であるが、資産形成ビジネスに関する投資意欲が見られる。 ・クレジット: クレジットカード市場は消費増税以降も堅調に成長している状況。業界における投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。また、2020年に向け、政府の「日本再興戦略」のもと利便性と安全・安心への取組については加速していくと予測される。
<p>決済サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが非常に高まっている。併せて2020年に向けて経済産業省からキャッシュレス決済の促進が打ち出されたことも受け、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。

大企業を中心に景況感是好転しているものの、国内景気全般の見通しが依然として不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続している。そうした中で、IT投資が活発化している領域が出てきている。

エンタープライズITサービス

<p>通信・放送・ユーティリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーティリティ業界においては、制度変更(電力システム改革)等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。 ・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡し、インフラ・ネットワーク系設備への投資から競争激化に伴う新サービス関連へのIT投資へシフトしている。一方、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。
<p>製造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。
<p>流通・サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・POSデータやソーシャルメディアの情報等を利用した顧客分析の高度化(BIや需要予測等)のIT投資については堅調な成長が期待できる。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大にも期待できる。

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンタへの引き合いが堅調。

ソリューション&テクノロジー

<p>ネットワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有線NWは、金融業界におけるBCP対策需要(ネットワーク冗長化等)の継続に加え、光コラボレーション等の新たなNWサービスでの新規構築需要があり、引き続き堅調。 ・無線NWは、様々な業界で涉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。
<p>データセンタ等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。 ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。 ・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ領域における案件化が進んでおり、今後の拡大が見込まれる。

<p>North America</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済は雇用の安定に加えて、自動車・小売業界における堅調な個人消費や建設投資、求人数の拡大などに支えられ、成長の勢いが持続。ドル高や中国及びユーロ圏の先行き不透明感が米国経済の逆風となる可能性はあるものの、2015年後半も引き続き見通しは明るい。 ・IT投資については、石油・ガスを除くほぼ全てのセクターで増加基調にあり、特に既存システムの最新化、ビジネスプロセスの効率化、顧客満足度やロイヤルティ向上に資する分野への投資需要が継続している。
<p>EMEA</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏経済は、原油安を背景に好調を維持する個人消費がけん引役となり、緩やかに回復しつつある。企業の景況感も改善しつつあるが、ギリシャの債務問題や新興国景気の減速など懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。イギリス経済は足元でやや勢いが鈍ったものの、個人消費を中心に底堅さを維持。 ・IT投資については、企業が慎重な姿勢を示すなか、価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待しづらい状況。一方、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きGDPを上回る成長が予想される。
<p>Spain / Latin America</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スペイン経済は経済危機からの着実な回復を示している。多くの分野で企業の景況感が改善傾向にあることから、ITサービス市場は、2014年を若干上回る成長が見込まれる。 ・中南米地域の経済は、メキシコ、チリなど一部に堅調な国はあるものの、ブラジルやアルゼンチンの悪化が重荷となり、全体としては減速傾向。一方、ITサービス市場は、メキシコが牽引するかたちで成長を維持すると見られ、特に政府による公共部門への投資強化により機会が見込まれる。
<p>China</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北京、上海、広州など中国主要都市の経済活動は引き続き活発で、大きな変化は見られないものの、中国経済は減速しつつあり、足元では自動車販売台数の落ち込みも見られる。こうしたなか、政府は経済活動の活性化を目的とした利下げ等の施策を実施しており、年後半には政策効果の顕在化が期待される一方、先行き不透明感も強い。 ・企業は引き続きIT投資に積極的で、特にCRM、eコマース関連のIT投資需要が高い。
<p>APAC</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・APAC主要国の2015年のGDP成長率は5-8%の見通しだが、一部の国では中国など主要輸出先の成長鈍化の影響や内需の低迷など、景気減速の兆候も見られる。タイ中央銀行は年間のGDP成長率の見通しを下方修正。一方、インドではモディ政権の経済改革やインフラへの積極投資等を背景に、成長加速が期待される。 ・2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足により、APAC地域では日本企業による投資の拡大が想定されており、ITサービス市場においても、新規需要が見込まれる。
<p>Solutions</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SME(中小企業)向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるものの、SAPのソリューションとアウトソース事業への需要成長が底堅く、引き続き安定的な成長が見込まれる。 ・HANA(High-Performance Analytic Appliance)、アナリティクス、モバイル技術、クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

- 1 **上下水道事業向けIoTサービス展開に向けた基本合意**
 ・メタウォーター(株)と上下水道事業向けIoT^(注1)サービス分野において協業することを基本合意。同社が提供する浄水場・下水処理場内のプラント監視及び流量・水圧・残塩濃度等の監視システムと、当社が開発したIoTクラウド基盤とを連携させ、より高性能な監視サービスを展開する。
- 2 **「STELLA CUBE」(株)きらやか銀行サービス開始**
 ・地方銀行・第二地方銀行向け共同利用型センターである「STELLA CUBE」において(株)きらやか銀行へのサービスを開始。
- 3 **NTTデータ地銀共同センター参加行による「大規模災害発生時における相互支援協定」締結**
 ・「地銀共同センター」参加行14行^(※)と、大規模災害発生時において、被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援していくため、「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。
 ※(株)青森銀行、(株)秋田銀行、(株)岩手銀行、(株)足利銀行、(株)千葉興業銀行、(株)北越銀行、(株)福井銀行、(株)京都銀行、(株)池田泉州銀行、(株)鳥取銀行、(株)四国銀行、(株)大分銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)愛知銀行・金融機関コード順

- 4 **新電力小売事業者向けトータルサービスの提供開始及び需給管理・CISサービス構築で他社と協業**
 ・電力小売自由化により多くの参入が予想される新電力小売事業者向けのトータルサービスを提供開始。当社グループ及びアプリケーションベンダ等他社との連携を通じ、電力小売事業立ち上げ前のコンサルティングサービス、業務アプリケーションを共同で提供するクラウドサービス、コールセンタや収納代行等の各種BPOサービス等を展開。また、富士電機(株)、(株)協和エクシオと新電力小売事業者向け需給管理・CIS^(注2)サービス構築で協業することを合意。
- 5 **IoTを用いた製造業向け保守メンテナンス業務高度化サービスの検証を開始**
 ・今後増加が予想されるIoTビジネスの需要に応えるため、IoTテクノロジーを用いた製造業向けサービスの創出を推進する新組織を7月1日に発足。取組の一環として、当社子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ、(株)JSOLとともに、産業用3Dプリンタの安定稼働実現を目的に、センサから設備の稼働情報を集めてビッグデータ分析し、異常検知や予防保全に活用するサービスの検証を開始。3Dプリンタ事業の高付加価値化を目指すとともに、保守メンテナンス業務を必要とする製造業の幅広いシーンへの展開を目指す。

(注1)IoT(Internet of Things):一般に“モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動するのと同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動いたりします。

(注2)CIS(Customer Information System):顧客管理、料金計算・請求、収納督促等のシステムのことです。

- 6 **ビッグデータ加工・集計支援サービス「BizXaaS BA Analytics Framework」をキリン(株)がデータ分析基盤として採用**
- ・ビッグデータ分析活用に伴うデータ加工・集計サービス「BizXaaS BA Analytics Framework」^(注3)が、キリン(株)のデータ分析基盤構築に採用され、本格運用を開始。本サービスにより、ビッグデータ分析作業の際の、煩雑で作業負荷の高いデータ加工・集計等の分析前処理作業を効率化でき、大幅な作業負荷低減が可能となる。

- 7 **(株)NTTデータ・スマートソーシングが、青森市内に「青森マデーニBPOセンタ」を開設**
- ・当社子会社である(株)NTTデータ・スマートソーシングが、青森市内に200席規模の「青森マデーニBPOセンタ」を開設。金融業界向けのコンタクトセンターサービスを始め、バックオフィス、事務処理などを含めた、広範囲なBPOサービスを提供。開設に合わせて、順次100名規模の採用を実施し、雇用拡大によって青森市の活性化へも貢献。

- 8 **NTT DATA, Inc.による Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.の子会社化**
- ・当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.を通じて、米国金融ITコンサルティング企業 Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.(CG社)の発行済株式の100%を譲り受けることで最終合意し、7月24日(日本時間)に子会社化を完了。これにより、NTT DATA, Inc.が持つ幅広いサービス・技術と、CG社が持つ金融分野の専門的なコンサルティング能力を組み合わせ、銀行分野、資産管理・運用分野などの業界専門知識を必要とする領域へのサービス展開を推進。

- 9 **everis GroupがAbertis Infraestructuras, S.A.への大型アウトソーシングサービスを提供**
- ・当社子会社であるスペインのeveris Groupは、スペインを中心にフランス、中南米地域において有料道路関連設備やテレコム関連設備の敷設及び維持管理等を手がけるAbertis Infraestructuras, S.A.と10年間の大型アウトソーシング契約を締結し、財務・経理業務、人事業務等のBPO、並びにユーザーサポート等のサービスを提供中。

(注3) BizXaaS BA: 3つのサービス「コンサルティングサービス」「活用アプリケーション提供サービス」「活用業務支援サービス」から構成される、ビッグデータ活用の導入から定着化までをサポートするビッグデータ分析・活用サービスです。



3. 卷末資料

(単位:億円, %【営業利益率を除く】)

	2015年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 1Q 実績(4~6月)	対前年 同期比(%)	2016年3月期 通期予想
受注高	4,374	5,051	+15.5	14,500
受注残高	14,674	15,272	+4.1	13,670
売上高	3,359	3,585	+6.8	15,400
売上原価	2,603	2,705	+3.9	11,550
売上総利益	755	880	+16.5	3,850
販売費及び一般管理費	700	728	+4.1	2,850
販売費	311	334	+7.3	1,350
研究開発費	31	29	▲4.8	130
管理費等	357	365	+2.1	1,370
営業利益	55	151	+174.1	1,000
営業利益率	1.6	4.2	+2.6P	6.5
経常利益	44	153	+248.2	950
特別損益	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	44	153	+248.2	950
法人税等他	40	79	+95.0	390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3	73	-	560
設備投資	262	268	+2.4	1,300
減価償却費等	382	403	+5.3	1,570

(単位:億円)

	2015年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 1Q 実績(4~6月)
パブリック&フィナンシャル	1,542	1,591
エンタープライズITサービス	614	655
ソリューション&テクノロジー	146	144
グローバルビジネス	1,052	1,191

2016年 3月期 通期予想(4~3月)
7,350
2,800
630
4,610

(単位:億円)

		2015年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	595	731	1,420
	地方自治体・地域ビジネス	393	440	1,060
	ヘルスケア	61	53	140
	銀行	499	763	1,550
	協同組織金融機関	342	477	1,190
	保険・証券・クレジット	289	267	1,020
	決済サービス	42	63	190
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	315	361	960
	製造	359	332	1,030
	流通・サービス	184	185	450
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	5	3	20
	データセンタ等	118	114	220

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

顧客分野別売上高(国内外顧客向け)・製品及びサービス別売上高

(単位:億円)

		2015年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	292	300	1,410
	地方自治体・地域ビジネス	174	162	1,050
	ヘルスケア	26	24	160
	銀行	383	403	1,800
	協同組織金融機関	244	263	1,000
	保険・証券・クレジット	219	220	1,030
	決済サービス	198	212	860
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	245	250	960
	製造	206	213	1,060
	流通・サービス	119	143	550
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	52	43	150
	データセンタ等	68	73	330
統合ITソリューション		1,102	1,148	4,610
システム・ソフト開発		751	792	4,220
コンサルティング・サポート		1,328	1,491	6,090
その他		175	154	480
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計		3,359	3,585	15,400

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(単位:億円)

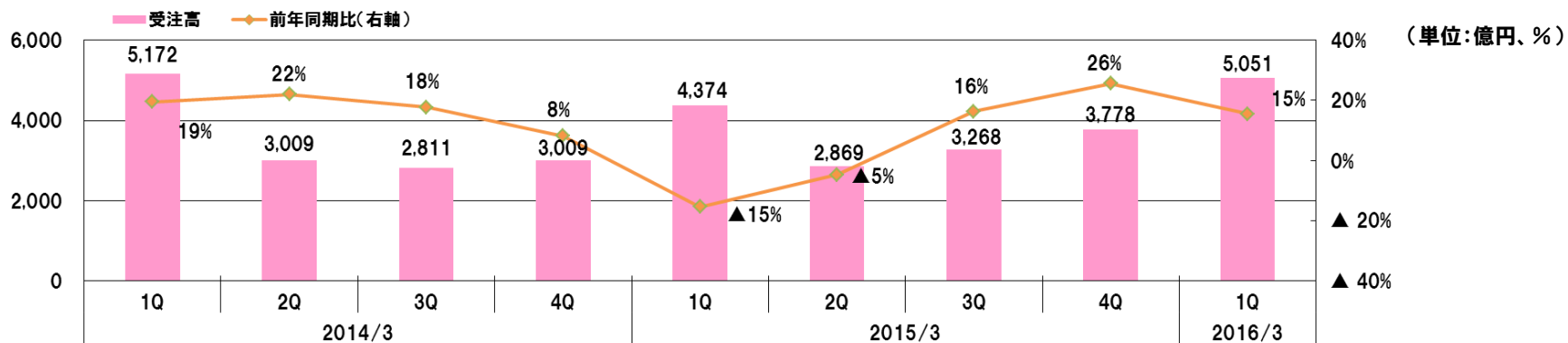
	2015年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 1Q 実績(4~6月)	2016年3月期 通期予想
受注高	2,482	2,991	6,950
受注残高	11,211	11,443	9,880

売上高	1,794	1,861	8,150
売上原価	1,442	1,414	6,230
売上総利益	352	446	1,920
販売費及び一般管理費	273	279	1,150
販売費	126	134	550
研究開発費	26	24	110
管理費等	121	121	490
営業利益	78	166	770
営業利益率	4.4	9.0	9.4
経常利益	135	211	790
特別損益	-	-	-
税引前当期純利益	135	211	790
法人税等他	22	51	250
四半期(当期)純利益	113	159	540

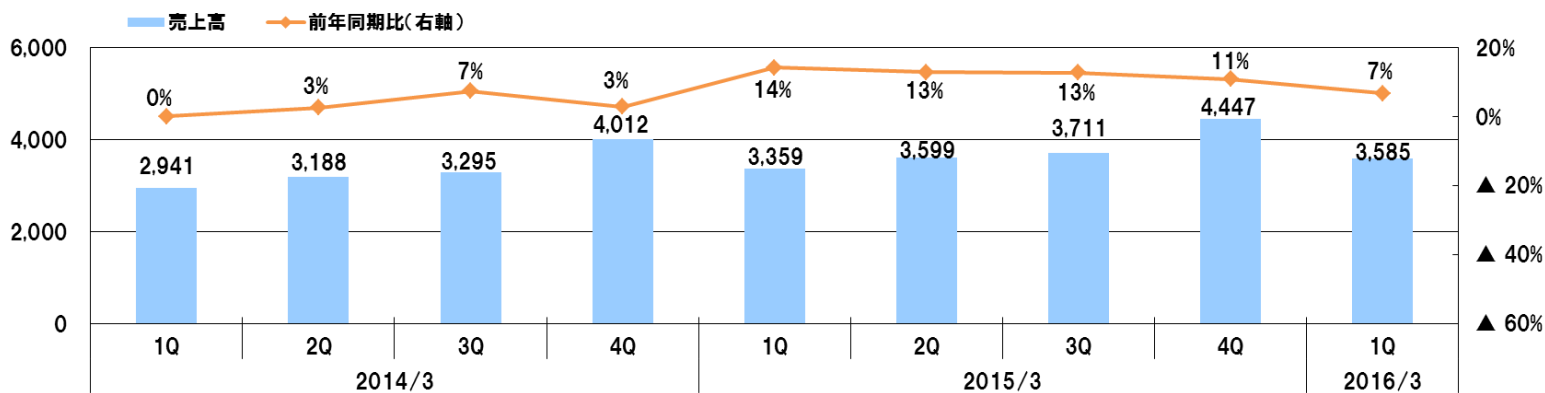
設備投資	218	200	1,050
減価償却費等	300	318	1,260

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

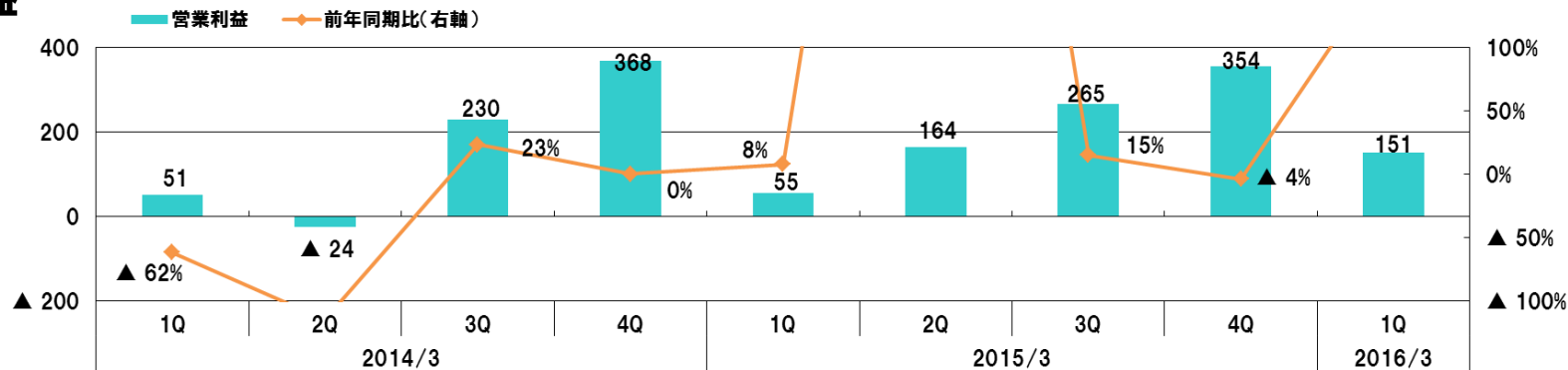
■受注高



■売上高



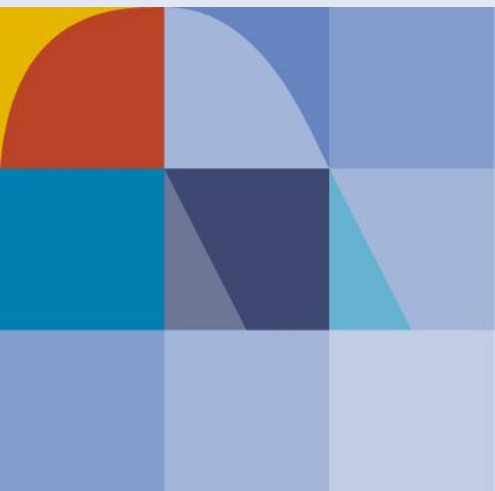
■営業利益



為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円)

	2015年3月期 実績レート (4月～6月)	2016年3月期 実績レート (4月～6月)	前期比(%)	2015年3月期 実績レート	2016年3月期 通期予想の 前提レート	前期比(%)
	①	②	(②-①)/①	③	④	(④-③)/③
USD(米ドル)	102.13	121.44	+18.9%	109.85	118.00	+7.4%
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	140.75	133.97	▲4.8%	140.30	130.00	▲7.3%
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	140.01	134.18	▲4.2%	138.60	130.00	▲6.2%
RMB (中国人民元)	16.84	19.10	+13.4%	17.16	19.00	+10.7%



NTT DATA

Global IT Innovator